

タイ.インドネシア.シンガポール  
出張報告

3000

昭和45年11月

海外技術協力事業団

専務理事 寺岡卓夫

派遣第一課長 遠藤英夫



国際協力事業団

受入 月日	'84. 5. 17	122
登録No.	05457	36 EXF

# 目 次

	頁
I タイ、インドネシア、シンガポールの経済 開発の背景と動向 寺岡卓夫 .....	1
II 日 程 .....	15
III 政府当局者との会談 .....	19

JICA LIBRARY



1017517[2J]

54. 5. 14 2000  
2000 0200 3412

I タイ インドネシア シンガポールの経済開発の  
動向と背景 寺岡卓夫

今回の出張の目的は インドネシアを中心とする国別  
技術協力計画の審議検討ということである。

国別の技術協力計画の樹立のためには 先づその国の  
政治 経済及び社会に関する実情とその背景 そして最  
近における それらの動向に就いて詳しく知って置かなけ  
ればならない。

(小職は 多少の書物や報告を読んでいったが これら  
の報告類は、以上のことについて殆ど役に立つものはな  
かったといって良い。)

インドネシア滞在は僅か 10 日間に過ぎなかったから  
10 日間に知り得た事はほんのその一部に過ぎない。し  
かし小職としては、同じ事柄を別々の人に繰り返えし繰  
り返し聞くことによって、事柄の背景と動向と真相を掴  
むことに努力した積りである。

以下小職の知り得た背景と動向の断片は次の如きもの  
である。そしてこの断片は その後の情報によつて、更に

補正され、追加されることが必要であり、又それが望ましいことであると考える。

1. インドネシアは、現在 極めて資金に不足している。そして、その資金の補充は外国からの借金に俟つ以外にない。しかし借金である以上利子を支払わなければならないから、借金も必ずしも容易なことではない。

従ってインドネシアの現況は、調査から技術協力—経済協力を経て、運転、維持に至るまでの殆どすべてを丸抱えする用意と心遣えがない以上、下手に乗り出したり、手を付けない方が得策であり、又、そうすべきものであると考えられる。

ここに、調査の重要性が認識される必要があるが、インドネシアに関する限り *feasible* か否かの観点は、インドネシア経済という特殊性から、日本が何処まで協力と援助を行い得るか、又、それに、その様な協力と援助を行いうるに値する対象案件であるか、ということが基本となって来る。

相手国が、相手国の責任と計算において計画を実行していく実力を持っている場合における調査と、その

様な実力を持たないで、何から何まで援助国に依存しようという国の場合における調査とは自ら異なることを知る必要がある。インドネシアは明らかに後者に属するもので、それを前者に対する態度で調査を実施することは、誤りであるばかりでなく、却って相手国の失望と不信を買うことになり兼ねないと思われる。

以上は 調査の段階で既に「この用意」が必要であることを述べたのであるが、次の段階の技術協力においても この用意と心構えなしに、行われることがあれば、技術協力の大部分のものが無駄弾に終るオソレがある。

例えば インドネシアでは *instructor* としての技術者が派遣され、機材設備が供与されても、*operator* は愚か *maintenance* 受員もいない、部品も買えないという状態が直ちに出現する。

「当方は こそまでやってやったのだから これ以上のことは知らない。これ以上のことは 当方技術協力の限界を超えることである」といつて済まして了うことが出来ないのがインドネシアの実情である。これを

如何にして切り抜けていくかということを考えない限り インドネシアに対する技術協力は効果を挙げ得ないし、従って進展はあり得ないであろう。

(われわれ、— 外務省、大使館、OTCA — が Bayrenas との協議に熱を入れ、国別年次計画の打合せを行っているのも、出来るだけ相手国の「責任」と「計算」を引っ張り出して、当方の協力援助計画に参加させるための努力の一端である) 専門家について考えて見ても、自分に与えられた仕事だけを内地流にユツユツやっているだけでは、技術協力の伸びはない。如何にしてその技術を有効に伸ばし 相手方に活用させるかということの工夫が必要である。相手国は元々それらの技術を吸収し活用する能力に欠けているのであるから 何らかの工夫と努力がなくては技術は浸透しない道理である。専門家の多くは、この様な工夫と努力に欠けている。従って相手国の責任と計算を引っ張り出すことが出来ないまゝ、結局 相手国政府の一従業員として、外地のサラリーマン生活を送るだけのことになって了っている専門家が可成り多い。これは本



当の意味の技術協力ではない。技術労働協力といったものである。先づ技術協力があつてその一環として技術労働協力があるのなら良いが、技術労働協力だけが存在するという形の技術協力は考え直す必要がある。ここに専門家の役割というものについての再検討が必要となると思われる。

2 ジャワ島に人口が集中し、それも又年々増加する傾向にある。如何に米の増産をするよりも ジャワ島の人口増加を喰ひ止め、之を減らすことの方が先決だといふことになつてゐる。このことと併せて政治的な外領対策という面もあつて、インドネシア政府はジャワ島以外の外領特にスマトラの開発に異常な熱意を見せてゐる。特にランボン地区は三井（ミツゴロー）が玉蜀黍の開発で或る程度の成功を見せて居り、ジャワ島からランボン地区にどんどん農業移民が移住している現状にある。これは政府としては、別に奨励金等を支出しないでジャワ島の人口を減らすことが出来る良策である筈だから、スマトラ開発に熱を入れるのは当然である。「ランボンは日本に任せてあるし又任せた

い」といっているのもあながち お世辞のみではない  
と思われる。

以上の観点から考えると、ジャワ島内の農業開発に  
は既に限度があり 耕地の拡張が望めない現状におい  
ては 技術協力の焦点は自ら絞られて来ざるを得ない  
ものと思われるので、それならば 寧ろ スマトラ地  
区の玉蜀黍、大豆 胡椒 カカオ 野菜等を中心とし  
た地域開発に農業関係の技術協力と経済協力の重点を  
指向することが望ましいのではないか。そして、この  
点に関しては、農業協力部(米)といわず、開発技術  
協力室(玉蜀黍)といわず、一体となって開発に協力  
する体制をとるべきである。

(この点に就いて、床次徳二代議士案として北スマト  
ラ開発における官民合同開発会社構想がある。一 確か  
に 道路 港湾等の整理については民間会社は採算の  
点から手を付けようとしない。この点を誰かが どの  
ように補完するかの問題が開発に対する鍵である)

3. 軍人が一部において圧倒的な力を持って居り、その  
結果重要な経済部門を握っている。

例えば肥料部門は肥料公団を通じて完全に統制されている。従って米増産のため施肥技術の指導を始め肥料の分配、流通についても思う様にいかず 増産の支障となっているらしい。

(噂によると肥料横流しが行われて 米の増産のために肥料が使われることが少く、使われる場合も長い間倉庫に眠っていてカチカチに固まって余り役に立たない肥料が廻わされて来るといふ)

しかし こうしたことは、肥料のみに限らないのであろうから 各分野に亘って余程 *background* を良く調査しないと とんだ失敗を招くことになる。内地流に、内地で考えていた方式をそのまま当てはめても通らないばかりでなく かえって反撥を食う場合が多いのである。

4 電力事情が極めて悪い。

電力を使う設備、機械 器具類の使用についてこの電力事情を考慮しないために、色々なトラブルが起きている模様であったが インドネシア経済にタッチする限り、電力事情を知らないで出かけていくことは、

(ク)

苟も何らかの専門家である限り非常識の議を免れない  
ということがいえる。

小職が知り得た範囲でも、水産専門家が供与された  
機械が動かないと嘆き、電力専門家にその間の事情を  
説明されていた。「これはインドネシアでは常識です  
よ」といわれていたのを聞いて、これ位の *orientation*  
もされていなかったのかと思ったのであるが、専門家  
自身もお粗末で、勉強が不足であると思わざるを得な  
かった。これに類した、インドネシア社会経済事情を  
知らないために、折角の専門家が技術協力を発揮出来  
ないでいる *case* が多いことと思われる。専門家の  
*orientation* の必要を特に強調して置きたい。

ク、インドネシアは各国競合の坩堝という感じがする。  
ジャカルタは各国が支配している共同祖界の感じであ  
る。

和蘭をはじめ 豪州、西独、米国それに我が国が  
虚々実々と相争っている感じであるが、段々治まると  
ころに治まって来つゝあるという感じもしない訳では  
ない。

日本が接近すると、その直ぐ後から 和蘭や豪州が来て、干渉やら邪魔をしかけてくるという。従って、これで大丈夫だと安心して放って置くと、2~3ヶ月もたつない内にそれを他国がやることになって了っているということが屢々あるらしい。

こうした権益争いに近い技術協力、経済協力は聊か変型であると思われるが、これがインドネシアの実情だから致し方がない、といえは致し方がないが、一面では、こうして各国が援助競争をやって見たのは良いが結局得るところは殆どなかったというのが真相ではないのか。それなのに何故各国は未だに援助競争を続けるのだろうかという声もある。結局、インドネシアに入り込んだ商社が、現在は逆に各国政府を動かして援助競争に駆り立てているというのが実相なのではあるまいかと疑われる。「技術協力の目的は何か」と専門家から真剣な面持ちで反問されたのが一回ならず数回に及んだのも、こうしたインドネシア経済の実情が反映したからであろうか。

## 8 タイについて

タイについては、日教も短かかったし、大した研究も出来ず、インドネシアに対する準備運動の積りで訪問したので、余り報告することがない。唯、専門家が60人も派遣されているのに、何処で何をしているのか良く解らないという表現が、そのまゝ当てはまる様な活動振りらしい。各々が各々の与えられた穴の中に入り込んで了っている感じである。これでは何のために専門家を派遣したのか解らない。タイの経済開発協力と睨み合せて是非考えて見なければならぬ問題であろう。

## 9. シンガポール

原型センターは良く回転している。回転しているという言葉を使ったのは、センターがシンガポール経済のメカニズムの中にうまくはまって動いているということを使い度いためである。訓練された生徒は、ジュロン地区の工業地帯にどんどん要望されて活躍している。訓練途上で出来た製品は買い上げられていくという仕組みになっているから、訓練が単なる訓練に終

らずに、経済のメカニズムの中で動きながら訓練目的を実現しているという形になっている。

此の結果、シンガポール政府は現地経費その他の面で十分な面倒を見てくれ、運営には殆ど支障を感じないといっていた。それに引き換え漁業センターには船の油代すらくれないし、その他すべてに亘って冷遇されている状況を比較考量して見ると、漁業センターは *Multilateral* な援助ということもあるが、それを除いてもシンガポールの経済メカニズムの中に全然入っていないということが指摘される。抑々 *research* ということは「現在の漁獲」にはつながらないし、又その訓練を受けた生徒が将来どんな漁場と幾何の漁業量につながりうるかについても予測できないとすれば多少に不拘魚をとって帰港した時だけは歓待されるというのも解らないことではない。しかしこうした *research* が開発途上国の「責任」と「計算」の下で行われる限り、到底満足には動かないことは極めて明かである。

シンガポールは 既に周知の通り、貿易商業によっ

て外貨を賄って居り、最近では観光と中小工業の勃興に力を注いでいる外、農業は僅かに養鶏と水産に止まっているので農民は殆ど皆無である。

1942年には英軍及其の家族が撤退するという関係もあって、親日機運が急速に高まりつつあるといわれる。

(日本語が第二外国語として指定されたなど)

しかし、シンガポールの実態は最早後進国といえるのかどうかという点にある。一部の技術協力が得られれば、後の実施段階は目前で行いうるということは、技術援助する側にとっては、極めて好ましい相手ではあるが、このような技術協力が果して「開発途上国に対する援助」といえるか否かについてはギモンのあるものが多い。(日本庭園、地下駐車場、競技場など)

各国の事情による援助の段階的差異ということとも関連して検討を要する問題であるが、だからといって援助の画一性に拘泥することも必しも妥当とは思えない。難しい問題の一つである。そこでこのことに関連して *feasibility* という場合その *standard* を何処



に置くべきかということが問題となる。我が国の技術協力のやり方には、相手国の事情を無視して、経済的にも科学的にも遙かに進んだ考え方と基準を相手方に適用し、又それを押し付けるやり方が往々にして見られるのであるが、これが相手国にとって *feasible* なものといえるのかどうかは極めて疑わしい。

この点は、今後の技術協力に当って反省し再検討すべき重要な点である。

折角高度な機械や設備が送られても、相手国に使われないで遊んでいるという事態が屢々見られるのは、以上の様な現地の実情を無視した判断に由来するところが多いと思われるからである。

## 10 結 語

総じて いえることは、大使館を通じての公式情報の外に、OTCAとしては海外事務所と専門家を通じての所謂民間情報を蒐集することに努力を払う必要がある。一方商社関係の民間情報は一面余りに *Commercial* な面もあり、われわれとしては、公式に走らずさりとて *Commercial* にも流れない「OTCA情報」

を持ちたいものである。技術協力が経済協力とつながることは必要であるが、技術協力の出発においては、少くとも「中正」な立場にたった踏み出しが必要となるのではないか。この点、技術協力の目的とは何ぞやという点とも関連し、今後における課題の一つとして研究して置きたいと考える。

## Ⅱ 日 程

9月28日(月) 羽田発バンコック着、海外事務所とスケジュール打合せ。

9月29日(火) 大使館訪問、穂崎公使表敬

宮本所長より事務所の業務状況についてブリーフィングを受ける。

DTEC訪問、スーチャート次長と懇談、ピュー局長と懇談、ピュー局長主催昼食会。

東南アジア漁業開発センター訓練部局派遣専門家と懇談、訓練船 PAKNAM 及びセンター建設工事現場視察。

沢井参事官主催夕食会。

9月30日(水) ノンフリ電気通信センター ヴィールス・センター、がんセンター視察、専門家会議(専門家 名出席、外務省近藤事務官 大使館福田書記官参加)

10月1日(木) バンコック発ジャカルタ着、海外事務所とスケジュール打合せ。

10月2日(金) 大使館訪問 有田公使表敬・懇談。

佐山所長より事務所の業務状況についてフリーファイ  
ングを受ける。電力資源調査チーム宮地・山口専門  
家と懇談。

10月3日(土) 大使館に於て対インドネシア協議方針  
打合せ

(大使館・有田公使・技村参事官・経済協力担当  
書記官

外務省：近藤事務官・山本事務官 OICA：寺岡  
遠藤 佐山 基金 駐在員2名)

専門家会議(専門家11名出席・外務省近藤事務官  
山本事務官 大使館岩本書記官・杉本書記官参加)

10月4日(日) ボゴール中央農業研究所・ムアラ試験  
農場視察

有田公使主催夕食会

10月5日(月) 経済協力関係打合せ(階堂)・住宅建  
設調査(大成建設 - 遠藤) タジユム・スロジエ  
クトの進捗状況(三裕コンサルタント - 寺岡 階堂)  
サホィキン農業総局長と懇談。

TVプロジェクトについて堀専門家と懇談。

10月6日(火) ランポン開発について(ミツゴロー  
寺岡) 専門家住宅等調査(遠藤) 東部メース開  
発について(小室専門家 - 寺岡 階堂)

10月7日(水) 水産協力について(岩切専門家 - 寺  
岡、階堂) 専門家住宅等調査(遠藤)  
スワルジョノ家族計画委員会議長と懇談。  
サリム国家企画庁副長官と会談。

10月8日(木) テンパッサル視察

10月9日(金) マシユラド農業次官と会談。

大使館経済 技術協力担当官と懇談会

10月10日(土) 西部ジャワ食糧増産計画4へア農場  
視察 佐山所長宅に於て専門家と懇談

10月11日(日) 有田公使主催晩餐会

10月12日(月) ジャカルタ発シンガポール着 海外  
事務所とスケジュール打合せ。大使館訪問。奈良大  
使表敬。社会事業省訪問 スポーツ・コンプレッ  
スについて意見交換 建設現場視察  
専門家会議(専門家7名出席 外務省近藤事務官、

大使館山口参事官、藤井書記官参加)

10月13日(火) 東南アジア漁業開発センター調査部

局、原型生産訓練センター視察

原型生産訓練センター協定延長調印式出席(寺岡)

ジュロソ工業地帯視察、ジュロソ造船所に於て桜井

社長と懇談、日本庭園建設予定地視察

大使主催晩餐会

10月14日(水) シンガポール発 羽田着帰国。

### Ⅲ 政府当局者との会談

今回の出張において行なった相手国政府当局者との主要な会談内容の概略は次のとおりである。

#### 1. タイ国家開発省技術経済協力局 (DTEC)

Xujart 次長…… 9月29日午前

タイ国は日本から多くの技術援助を受けているが、それらは必ずしも体系的な援助の受け方にはなっていない。今後日本からの援助について 日・タイ間で技術協力に関する年次協議をタイと日本で交互に開き、*non-commitable basis* で意見情報の交換と討議を行なうことが有益と考える。その場合タイは、予算局 NEDB も参加してもらうこととし、予算年度の関係上 6 月が適当と思う。ついでに援助供与国である日本が この問題についてイニシアテイクをとってもらえれば好都合である。

#### 2. DTEC Piew 局長…… 9月29日午前

(Piew 局長との会談のさい Xujart 次長提案の日・タイ技術協力年次協議についての所見を求めたところ、局長はこれを時期尚早として次のとおり

述べたことは、興味をひいた)

○現代の援助は旧植民地国と宗主国の関係のような一方交通的なものではなく、双方交流的なものであるべきであり、その意味において援助国と被援助国が“協議”することは必要且つ適当であると思うが現時点において日・タイ両国が年次協議を開始することは、タイ国の援助受入れの現況よりして時期尚早と考える。タイ国においては、まず自国が真に必要としている外国の技術援助は何であるか、その *need* を十分掘り下げ、その積み上げによって *target* を設定することから始めるべきだと考える。

現在のタイ国は、援助の *source* を求める時期ではなく *need* を探る時期である。此度 DTEC 内に *Technical Service Division* を設けたのでこれの一着手として、政府各部署から提出される援助要請について、技術的な審査を行なうことを目的としたものである。同 *Division* がこの任務を果たすためとは現在までに受入れた援助が十分効果的であったかどうかを評価しなければならず、大変重



要な使命をもったものであり、自分は最も信頼する部下を同 *Division* の長に任命した次才である。

- (援助の重点をインフラストラクチャーの整備におくか、それとも工業化の中で必要となってくる個々のものにおくか、との質問にたいし)

わが国はオノ次、オヌ次5カ年計画を通じてインフラストラクチャーの整備に大いに力を注いできたが、今後とも道路建設を筆頭とするインフラ整備に重点がおかれることになり、それへの *Private-sector* の積極的参加も考えている。

現在国会で審議中のオ3次5カ年計画においては、*Community Development* が重点事項としてとり上げられてゐる。これは地方の治安という問題もあって政府は力を注ぐことになるが、これは「ダムは出来たので次は水路を、幹線道路は出来たので、交通を」という考え方に立っており、その他農業技術の普及、職業訓練、家族計画を *Community Development Programme* の中でとり上げていくことになるので、日本の協力をお願いしたい。

3 インドネシア農業省農業総局長 Dr. Sadikinとの  
会談………10月5日午後

(外務省近藤事務官参加、タジム計画の進捗 香料作物生産 日本人アドバイザー派遣、肥料協力

Extension Worker の養成、協力隊の受入れについて質問、問題提起を行なったが、これらについてのサ  
ディキン局長の発言要旨次のとおり)

○香料生産

Perfume Crop は輸出作物として重視しているが  
これの生産拡大を行なっているのは 世界市場が不  
安定なためである。最近農業総局が改組され 別に農  
園作物総局 General Directorate of Estate  
Crops が出来 香料作物もここで担当することにな  
ったので、詳細は同総局長とお話しいただきたい。

○日本人アドバイザーの派遣

(日本はチヘヤ地区における食糧増産計画、東部ジ  
ヤワにおけるメース開発計画に協力をしており、近く  
タジム計画及びボゴール中央農研にたいする研究協力を  
発足させようとしているが これら諸プロジェクト

間の *coordination* のために日本から *project coordination advisor* を派遣することはどうか、との質問にたいして)

日本人専門家の援助は わが国にとって貴重であり、彼らとの関係はスムーズにいており、その技術、態度については問題ない。問題は *communication* がうまくいかない、ということである。日本人専門家を集めて討議しようとしても沈黙してしまうことである。

アドバイザーについては その人の人間性 努力ということが重要だと考える。

#### ○肥料協力

われわれは、肥料協力についてはタニマムール計画 (*Tani Matemur Rice Intensification Project*) との関連を考えている。そしてジャワ島に集中することを避け、北セレベスやスマトラその他の離れ島においても行なって欲しいと希望している。米国 豪州 蘭等々の国にも、何かにつけてジャワでというが、インドネシアはジャワだけで成り

立っているのではない。

日本大使館にはランポンを提案したことがある。  
ランポンは *Rice Mill Project* の候補でもあり、  
既に日本の商社による農業開発事業が行なわれてお  
り、適当な場所と考えている。

○ *Extension Worker* と協力隊員

(農業開発における普及員の重要性と普及事業へ  
の協力隊の活用についての顧問にたいして)

*Extension Service* の重要性は全くご指摘の  
とおりであり、われわれとしては普及員の養成には  
今後一層努力したいと考えている。しかし、現実  
には、年間1,300人の農業中学卒業生を、予算がな  
いために採用できないという事情にある。

日本の *Volunteer* を受入れて *Extension Service* に協力してもらうということは、技術的観  
点からは *attractive* である。もし外務大臣や  
BAPPENAS 長官が OK といえれば、私個人としては  
日本の *Volunteer* を全国へばらまいてもよいと考  
える。

々、インドネシア国家企画庁 (BAPPENAS) 副長  
官 Dr. Salim との会談... 10月7日午後  
(対インドネシア経済、技術援助に関する協議とし  
て在日日本大使館、有田公使、枝村参事官 各担当書  
記官出席のもとに行なった。イ側からは、BAPPENAS  
よりサリム副長官他々名、大統領府技術協力調整委員  
会モクタン事務局長 インドネシア銀行より2名出席)

(1) 日本の技術協力

日本の技術協力については部分的にしか知らない  
のでこのさい全体の仕組みを承知したい。(モクタ  
ン)

(近藤事務官より 日本の技術協力の事業別構成  
と予算額を説明し、更に質量両面での改善のための  
努力と今後の方向について説明)

オランダは、インドネシア/国の女に対して年間  
8百万ドルの技術援助を供与しており 日本が技術  
協力の予算、特にプロジェクトの *Feasibility* 調  
査費を増額されるよう希望する。(サリム)

(2) 年間計画

インドネシアの技術援助受入れの優先順位は ①プロジェクト関連等の調査 ②専門家受入れ ③機材供与 ④研修員派遣であり 各国の来年度の対インドシナ技術援助予定額を早急に把握して援助受入れ計画を作成したいので 日本側が来年度予算について見通しがつき、国別割当ての一応のメドをつけた段階で、従来のようなその都度要請方式ではなく、年間を通じての計画について話し合いを行ないたい。

既に各国に要請している 70/71 年度援助要請リスト (*Status Report of Technical Assistance 1970/71*) について、日本がどのプロジェクトに興味があるかを卒直に示していたたければ幸である。データが必要であれば関係各省から取り寄せて提出したい。(モクタン)

### (3) 1971/72 年度技術援助要請

1971/72 年度技術援助要請リストはまだ出来上っていないが ①プロジェクト関連のものだけでなく、専門家派遣、研修員受入れ及び機材供与要請を含み、また ②経済関係だけでなく社会開発、

医療、家族計画、教育関係を含み、従って70/71年度援助要請に比べ、より巾広く *Comprehensive* なものとなることが予想されるが、特に教育と社会開発に重みがおかれることになるであろう。これはこの部門の遅れが、経済開発の阻害要因となってきたからである。

例えば教育については200万ドルが期待されており、特に小学校の近代化、職業教育 (*technical school training*) 技術訓練センターの設置、大学の水準の向上、教員の素質向上等が重点とされ、医療の面ではマラリア、結核、コレラ、らいの撲滅、主要都市の大病院の施設改善、近代化が優先されることとなる。社会開発では、世銀の協力でマレーシアで実施されるような国土開発計画 (*Land Development Project*) との関連での国内移住の促進に重点がおかれよう。

技術援助要請リストはIGGI会議の1カ月前の11月15日に関係各国に配布する予定であるが、10月15日にはほぼ確定すると思われるので、正

式の配布以前に日本はじめ主要援助供与国と協議を開始したいと考えている。(サリム)

(このことについては、10月23日14:00より在伊大使館とBAPPENASの間でク/ク2年度リストについて事前協議を行なうこととなった)

(4) 電カアドバイザーチーム

(日本側より、さきに公共事業省次官と諒解に達している電カアドバイザーチームの早期受入れについてBAPPENAS及び技術協力調整委員会の協力を要望したのに対し)

日本からの電カアドバイザー・チームが特定のProjectに関するものでなく、全国的 全般的なアドバイスに当たるのであれば 消極的である。何故なら、現在公共事業省の改組(電力総局の廃止とPLNへの計画立案権限の全面的な移譲)を行ないつつあり、世銀融資によりソフレックスをコンサルタントとしてPLNに配置しているので、公共事業省に日本のアドバイザー・チームをおくことは、二重化、混乱を招くことになるおそれがある。(サリム)

(28)



（更に、日本側は 電カアドバイザー・チーム  
を日本から受入れることは電カ部門へのわが国の援  
助供与について *mental resistance* を排除し、  
率を円滑化するためにも望ましいことを指摘したが  
サリム副長官はインドネシアかどこからアドバイサ  
ー コンサルタントを受入れてのようとも、決定は  
われわれインドネシア人が行うのであるから、アド  
バイサーを派遣しているか否かによって援助アロジ  
エクトの送定に影響があるとする考え方には納得で  
きないし 援助の *unfinisig* 化に逆行するものではない  
か、と反論し、結論を得ないまま 一応議論を打  
切った)

(5) 以上の他 7/1/72 年度アロプロジェクト援助リスト  
ボゴール農業協力協定、金融鉱物資源調査 OANA  
問題について意見交換が行われた。

5. イントネシア農業省次官 Mr Mashud との会談 ..

..... 10月9日午後

同席 Prof. Gunawan Satri (パジマジャラン  
大学教授 BIMAS 計画担当)

Prof. Sabudiah (農業次官補 BIMAS  
計画担当) Mr. Siswoyutanto (農業省対  
外経済関係局長)

(主としてランポン地域開発について意見を交換  
した)

インドネシアとしてはランポンは大いに重宝をお  
いているが 日本商社が既にメース栽培に乗り出し  
ていることを考えれば 日本政府が本格的に同地区  
の開発を取り上げることが望んでいる。ドイツが北  
スマトラの農業開発を取り上げてくれているので、  
南スマトラのランポンは是非日本にお願いしたい。  
ランポンで開発されるべき作物は、メースの他に香  
辛料 野菜 大豆である。メースは輸出用であり、  
香辛料は輸出用 (黒ペパーは米国 白ペパーは欧州)  
と消費用であり、野菜 大豆は国内消費用である。  
国内消費用ではあるが野菜はジャカルタへの供給地  
としてバンドン以上に重要視されるべきだと考えて  
いる。ランポン地区はジャワからの移住者が多いた  
めジャワ本島と変わりなくその気候では開発されやすい  
土地といえよう。

